

大阪市長 横山 英幸 様

2024 年 8 月 21 日

大阪市学童保育連絡協議会
会長 堀向 克己
大阪市中央区谷町 7-

放課後施策の両輪として、安全安心で安定的に運営できる
留守家庭児童対策事業となるよう改善を求める要望書

大阪市学童保育連絡協議会
会長 堀向 克己
大阪市中央区谷町 7-2-202

日頃より、大阪市の放課後事業全般の拡充のため、担当課をはじめ、温かいご支援、ご協力に心から御礼申し上げます。

昨年 5 月に、新型コロナウイルス感染症が 2 類から 5 類へと移行しましたが、現在も変異しながら流行の波を繰り返しています。市内の放課後児童クラブにおいても、継続的に感染拡大を防止しながら、子どもたちの豊かな放課後生活と発達の保障と保護者が安心して就労等できる環境を支援しています。

こども家庭庁の実施状況調査（R5 年度）では、大阪市内の 184 支援の単位に 6,138 名の児童が通っています。全児童対策事業を含めて放課後事業に登録している児童数が約 64,000 人いる中で、1 割弱の児童が放課後児童クラブに登録していることになります。また、大阪学童保育連絡協議会の調査（R5 年度）では、934 人の障がいを持つ児童が放課後児童クラブに通所しています。放課後児童健全育成事業は、放課後の時間に保育に欠ける児童を対象としているため、ほぼ毎日放課後を過ごす生活の場として保障しなくてはならない場所です。

しかしながら、他の政令市と比べても、まだまだ整備が追い付いていない状況があります。密が避けられない保育スペースの狭さや、高額な保育料ゆえに本来“保育に欠ける児童”であるにも関わらず、放課後児童クラブへ入所できない家庭が生まれている問題、放課後児童支援員資格者の確保困難の問題など、国の予算を活用するだけでなく、大阪市の裁量で改善や解決できる課題も多くあります。

保護者の就労環境や収入状況も大きな影響を受けています。こうした各家庭の収入状況や、不安定な世界情勢の中での物価高騰による生活の圧迫によって、大阪市の子どもたちの放課後に格差が生まれることのないように、以下早急な対策を要望します。

要望項目

- ①. 国は、「放課後児童クラブ（以下、児童クラブ）の入所を希望するが、なんらかの理由で利用できなかった」児童を“待機児童”としています。大阪市においては、全児童対策事業として事業趣旨の違う児童いきいき放課後事業で受け入れているため、国に対しては「待機児童なし」と報告しています。

留守家庭児童対策事業（放課後児童健全育成事業）と児童いきいき放課後事業（放課後子供教室事業）について、国に対して申請しているそれぞれの事業の目的・趣旨の違いを明確にした上で、就学前児童と小学生の家庭、それぞれにニーズ調査を行い、その結果を公開してください。



- ②. これまで市内の児童クラブにおいて、安心安全な保育を維持するために広い施設への移転を行ったり、待機児解消のための新規開設や受け入れ児童数を増やすために分離分設を行う事業所がありました。

大阪市は「移転関連の費用に関して、補助金の対象経費に含まれている」と回答されてきましたが、現在の補助金額は各事業所が運営維持するだけでも不足している状況です。

保護者や事業所の負担の上で運営している大阪市の学校外にある児童クラブが、移転経費の不安なく施設改善を進めるために、国の「放課後児童クラブ運営支援事業（移転関連費用補助）」などを、国の基準に合わせて大阪市内で予算化し、財政的支援をしてください。

また、賃貸契約をする際に事業所の証明ができるように、法に明記された事業であり、大阪市からの補助金を受け取る事業所であることが分かる証明書を発行してください。

- ③. 近年の物価高騰が各児童クラブの運営に大きく影響を与えています。特に10人ランクの児童クラブにおいては、平均登録児童数が19人と20人との間で110万円以上の補助金格差があります。緊急的な物価高騰に対する補助金を予算化するとともに、国の補助基準で生まれている差について、大阪市単独の補助金増額で補ってください。

- ④. 大阪市内において、今年度からオンラインでの申請作業と併せて、「月次報告」の作業が追加されました。年々業務量が増えている支援員等の事務負担を減らすために、国は、育成支援の周辺業務を担う職員の配置経費への補助として、「放課後児童クラブ育成支援体制強化事業」を予算化しています。大阪市内においても新規予算化してください。

- ⑤. 支援員・補助員の不足が深刻です。求人募集にかかる費用負担を軽減するために、新規予算を付けてください。また、大阪市のホームページにおいても、児童クラブの職員募集の情報提供を行ってください。

- ⑥. 放課後児童クラブに通わせたい保護者に向けて、学校や保育所・園へ入所ビラの設置や配布、学校内での説明会等、希望する児童クラブが広報できるように、教育委員会等関係部局と調整してください。

- ⑦. 大阪市内において、シングル家庭や貧困家庭は増加傾向にあります。保護者が労働等によって保育に欠ける児童となるにもかかわらず、高額な保育料負担が原因で放課後児童クラブへ入所できない状況が生まれています。

放課後児童健全育成事業の利用を希望する家庭が、趣旨の違う事業を選ばずに済むために、シングル家庭や困窮する世帯に対する保育料の減額など、新規予算化をしてください。